

No.86

議会だより

にしあいづ

2004.7.27

発行：福島県西会津町議会
編集：議会広報発行対策特別委員会
〒969 - 4495
福島県耶麻郡西会津町野沢
字下小屋上乙3261
TEL 0241 - 45 - 4537

補正予算3559万円
まちの考えを問う
6人
合併問題にアンケート、
街路灯整備
議会改革に関する調査特別委員会報告



所管事務調査（総務文教常任委員会）

補正予算など3議案 全会一致可決 4報告

街路灯整備に 2100万円

6月定例会は11日から15日までの5日間開かれました。

本年度一般会計補正予算案など議案3件、報告4件が提出され議案3件を原案のとおり可決しました。

一般会計補正予算3559万円、総額53億9060万円、主な歳出は街路灯整備に2100万円、町道改良舗装工事の707万円など。

おもな 質疑

提出された3議案に4名の議員から質疑がありました。

おもに一般会計補正予算、また市町村合併についても質疑がありました。質疑、答弁の要旨は次のとおりです。

県道除草委託

問 県委託路線、除草の路線数、施行箇所、委託先は。

建設課長

委託路線は7路線、8箇所です。委託先は特に指定はない。シルバー人材センターに委託、写真等管理が出来るため。施工幅は1メートル。

街路灯設置

問 街路灯設置について、本町、原町両財産区より2100万円寄附金があり、設置箇所、維持管理、今回の設置で全箇所完了するの。

建設課長

全体計画に基づいて平成14年度より設置、全箇所完成するかどうかは設計しなければ分かりません。

設計箇所については財産区と協議、維持管理は従来どおりです。

問 街路灯工事発注は、特命か、指名入札か。今

まで同一業者が受注している。指名業者数は。

助役

指名競争入札で施行。設計額によりランク別に、電気業者5社を指名。出来るだけランク枠をひろく設置し発注を考えます。指名、落札できなかつた業者は下請制度もあります。

町道下野尻宝坂線

下野尻宝坂線の予算内訳は。

建設課長

小坂橋工事にかかる予算で平成16年度に設計委託料2千万円、工事費9500万円、橋台、取付工事を施工し、平成17年度に完成します。

市町村合併

アンケート調査

問 市町村合併アンケート調査は18歳以上対象とならないか。20歳以上対象とした理由と、謝礼とアンケート調査にかかる経費は。

企画調整課長

対象年齢の規定はないが本町は選挙権を有する年齢とした。責任ある判断ができる年齢が20歳と思われる。またアンケート投票できる人は住民台帳に記載されている人です。

また経費は調査謝礼59万8千円、アンケート用消耗品費29万3千円です。



アンケート調査説明会

まちの考えを問う

問 強行採決された年金法案による影響は

答 生活への不安、未納の増加が予測される

鈴木満子議員

問 強行採決された年金法案により、年金保険料の引き上げ、年金給付の削減が町民にどのような影響を与えていると考えているか。

町民生活課長

西会津町の国民年金受給者は3437件、受給額は20億2109万4千円、厚生年金受給者は1501件で8億9012万3千円である。また年金保険料の推定未納者数は平成15年度において月平均の国民年金加入者数1597人中、未納者は268人(約17%)です。これらの改革により受け取る年金が減ることによる年金受給者への生活の不安と、保険料の引き上げによる年金保険料の未納の増加という問題が予測される。国会等において国民への不安を解消でき

るような年金制度についての議論が必要であると思われる。

問 旧群岡中学校校舎の活用計画はどのようになっているのか。

企画調整課長

21世紀型の新たなトータルケア拠点施設として位置づけ、西洋医学・東洋医学、さらには保健指

導や栄養教室、運動機能訓練ができる保健センター機能などの医療体制の確立を図る施設として整備していきます。

使用する施設となると多額の事業費を要するため、これまで補助事業や起債事業についても鋭意検討してきたが、引き続き財源確保に向け、検討します。



問われる年金制度

その他質問項目 (質問順)

鈴木満子議員

中山間地域直接支払制度について

五十嵐忠比古議員

高速バス停留所の現在までの利用状況などについて

長谷川徳喜議員

町政問題について
教育問題について

伊藤勝議員

年金改革法成立について
地方自治体首長としてどう判断されるか。
町経済の現状と活性化について

清野興一議員

第14次町行革について
芸術村構想について
カシノナガキクイムシ対策について



問 機構改革により助役、収入役の廃止は

答 職務の重要性から廃止の考えはない

長谷川 徳 喜 議員

い行政スタッフとして、また、その職務の重要性から廃止する考えはありません。

問 農機具を使う人の高齢化にともない、事故防止と若手後継者育成等で荒廃している耕地利用で農業生産と収益を上げ、農業経営の安定を促すといった総合的なビジョンを図ってはどうか。

農林課長 農作業の事故対策ではありますが、高齢者に限らず安全には十分に配慮すべきと認識しており、県

やJA等、関係団体とともに、農作業の安全月間」などを中心に啓蒙普及に努めているところです。

後継者の育成についてはミネラル栽培などを通じて新しい農業の構築を目指し、高付加価値農業を推進し、農家所得の向上を図り、意欲ある農業者に対して今後支援していきます。

さらに若手農業者に対しグループ化を呼びかけ法人化を促すなど市場の動向を見据えた「新しい農業経営者」を育てていきたい。



行財政改革プロジェクトチーム

問 全国自治体の約3分の1が助役または収入役を廃止している市町村があると聞か、西会津町の今後の大幅な機構改革に入っているのか。

町長

助役、収入役の廃止についてですが、町の政策決定に欠くことのできな

問 合併判断に合意形成を図るべき

答 第三者機関の視点からアンケート実施

青木 照 夫 議員

問 合併に関するアンケートを20歳以上の町民に求めると言っているが、より重要なのは合併問題と行財政改革であり、住民懇談会を通じて、合意形成を図ることではないか。

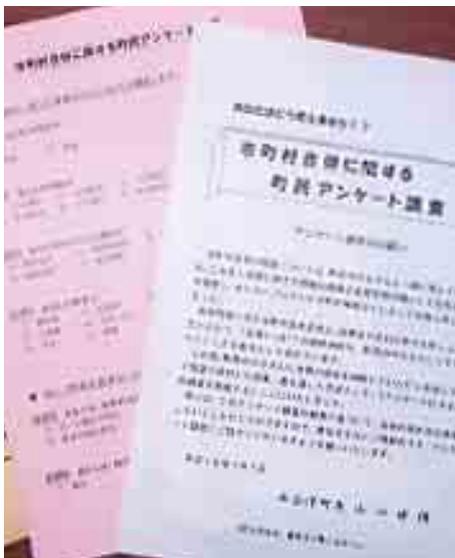
町長 町民の皆さんに判断していた方法としては、実施期間、信憑性、透明性、難易度等について検討し、行政側の視点だけでなく第三者機関の視点からも検討した結果、本町ではアンケートが最も適していると判断し、できるだけ早い機会に実施していく考えです。

問 当町には審議会のほかに行政に対する「答申など」を目的とする諮問機関の扱い、また住民

自治を遂行するため情報を開示し、住民と行政とのかかわり方の改革が必要なのではないか。

総務課長 「答申など」を目的とする諮問機関の扱いは、法令または、条例に基づいて設置された審議会等のみであり、それ以外の機関については調査、検討機関として要綱等で設

置しています。委員会、審議会の公開は町が所管するもの全て非公開となっておりません。「改革の方針」については「広報活動の充実と公聴活動の積極的展開」地域コミュニケーション、ボランティア、NPOなどへの活動支援とネットワークづくり「透明性の高い行政」を目指す考えです。



合併に関するアンケート

問 交番の警察官が削減され防犯対策は

答 ひとりひとりの自覚と地域安全活動で

五十嵐 忠比古議員

問 県警の人事異動により、交番の警察官が1名削減された。今後交通防犯対策にどのように取り組んでいくのか。

町民生活課長

警察署や交番などに配属する人員については県警察本部で直接行っているとのこと、この度の交番の1名減については町内での事件、事故の発生件数が少ないことからかと思われる。町民の不安を解消するためには、地域社会を構成する一人ひとりの自覚と地域の実態を反映した地域安全活動が何よりも重要であると考えています。

問 近年、利便性の良さから携帯電話の利用が急速に普及している。新郷地区においても笹川地

区で使用不可能という状況にある。地区住民の利便性を図るうえで通信用鉄塔を設置すべきと思うが。

地域情報課長

設置につきましては、NTTドコモ、auなどの通信事業者が独自に整備する方法と、各自治体が国の補助事業でありま

す電気通信格差是正事業を活用して整備する2つの方法があります。町としては、これまで国の補助事業採択に向けての要望活動や、通信事業者に対して陳情活動、さらにケーブルテレビ網を活用した携帯電話サービスの調査、検討をお願いしているところです。



西会津交番

問 「よりっせ」はなぜミネラル野菜だけが

答 こだわり健康農産物としてブランド化を

清野 興一議員

問 交流物産施設は地方法治法で「公」の施設の位置づけで、住民の利用については正当な理由がない限り使用を拒んではならないことになっている。しかし町はミネラル普及会の会員以外は出店を認めないとのことだが問題はないのか。

農林課長

「健康」をキーワードとした付加価値の高い作物、いわゆる「ミネラル農作物」の生産振興に努め、西会津町の「こだわり健康農作物」としてのブランド化を目指し、本町農業振興の柱に位置づけ、交流物産館をその拠点施設として活用していきたい。またミネラル含有量が適正に含まれた圃場で栽培された農作物であれば、誰でも交流物産館への出店ができます。

問 物品販売場の使用料は議会の議決を得な

ったが町だけで決めてよいのか。売上げの30%の共益費や販売促進費で出展者の利益が得られると思っているのか。

農林課長

物産館は町の施設で商工業の振興、さらに町全体の活性化を図ることから、光熱水費等の維持管理に必要な経費について負担してもらう。

出店募集にあたりわかりやすいよう「テナント」という表現をしましたが維持管理経費と共益経費の負担ということから議決要件ではないと認識しています。



「よりっせ」プレオープンの様子

問 ごみ処理の会津広域化は
答 ダイオキシン類抑制のため集約

伊藤 勝 議員

問 会津地区一箇所でのごみ処理計画について喜多方広域圏組合の審議経過と基本計画・環境アセスメント・用地の進捗状況についてどうか。
西会津町に設置されているごみ焼却場の解体見通しはどうか。
町民生活課長
喜多方広域圏組合が現在おこなっている羽山処理場の償還期限が平成二五年となることからごみ



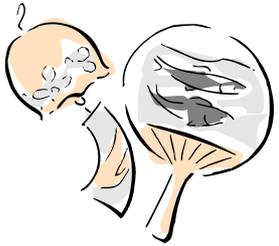
現在の環境センター山都工場

焼却施設と最終処分場、汚泥再生処理センター、リサイクルセンターを会津地区に整備し平成25年に共用開始するものとし、喜多方地区のリサイクルプラザや中継施設は平成30年度に共用開始の予定です。現在各市町村に施設を建設する候補地の有無について照会しているところですが、1億2千万円と多額な解体費を要することから、国、県の補助を検討してきましたが、解体のみの補助制度はなく喜多方広域圏組合としては補助制度の創設を環境省、県生活環

境部に要望している。
問 女性起業家に対し経営、資金面、リスク等への指導と契約についてはどうか。
農林課長
女性起業家『西会津の郷土色を創る会』を将来的に独立した法人組織にさせたい。経営が軌道にのるまで町が委託した専門家による指導を受ける計画である。資金については出資金を決定し運営にあてる。
町でも貸付金を予算化し必要が生じた場合、対応する。

語句・用語の注釈
テナント
土地・家屋やビルの一室などを借り、売り場・事務所などに利用している企業や人。
NPO
民間非営利組織。株式会社などの営利企業とは違って、利益を関係者に分配しない。社会性の高い事業をする組織のこと。
NPO法人とは、特定非営利活動を行うことを主たる目的とする等の要件を満たし、特定非営利活動促進法(NPO法)の規定に基づいて設立された法人。
環境アセスメント
大規模な地域開発を行う場合に、それが自然環境に与える影響を前もって調査し、評価すること。

訂正とお詫び
前号(85号)の議会だよりの記載で誤りがありましたので訂正し、お詫びいたします。
4ページ
個別排水処理事業の質問の中で、松峰とあるのは「松峯」の誤りでした。
4ページ
住宅団地の質問の中で「設置委託料」とあるのは「設計委託料」の誤りでした。



議会運営の効率化と経費の節減を 図るための議会改革を推進

議会改革に関する調査特別委員会中間報告書

平成15年9月議会定例会で設置しました「市町村合併等に関する調査特別委員会」の調査報告書平成16年3月議会定例会の中で、本町は町民の合

意形成が図られるまで、当面、新たな独自の特色ある町づくりをしていかなければならない。そのためにも町の将来的なビジョンを構築した上で、積極的かつ効果的な行財政改革が必要であり、今後、行政の機構改革や議会改革をも協力を推し進める方策を検討し、行財政のスリム化が必要であると思われる。」との方向付けがなされました。

平成16年3月議会定例会では、現下の厳しい財政状況の中、本町議会の改革の必要性から、今後、どうあるべきかを様々な面から調査・検討するた

め、正副議長を除く議員16名で構成する「議会改革に関する調査特別委員会」を設置しました。（正副議長はオブザーバーとして参加）

況や当面合併をしないで独自の町づくりを目指していく状況に鑑み、議会運営の効率化や効果的な意思決定機関としての機能の向上を図るため、議会改革に関する調査特別委員会」を設け、議会改革を行うものとする。

『調査検討事項』
議会運営に関しては、原則として議会運営委員会で調査検討する。

『目的』
政府が進める「三位一体改革」により地方交付税等が減額されるなど地方自治体の財政運営は極めて厳しい状況となっている。そのような中、町は行財政改革や組織機構の改革を進めようとしている。本町議会においても、現下の厳しい財政状

況や当面合併をしないで独自の町づくりを目指していく状況に鑑み、議会運営の効率化や効果的な意思決定機関としての機能の向上を図るため、議会改革に関する調査特別委員会」を設け、議会改革を行うものとする。

況や当面合併をしないで独自の町づくりを目指していく状況に鑑み、議会運営の効率化や効果的な意思決定機関としての機能の向上を図るため、議会改革に関する調査特別委員会」を設け、議会改革を行うものとする。

『調査検討事項』
議会運営に関しては、原則として議会運営委員会で調査検討する。

『管内状況など調査』
平成16年5月24日開催の第3回特別委員会では、町議会費の内容（使われ方等）、会津管内の議員報酬の状況、議員定数の推移などについて調査検討しました。

『町の行革方針』
平成16年6月2日開催の第4回特別委員会では、町の行財政改革の考え方

とスケジュールについて、助役などの出席を求め、説明を受けました。

『議会改革に対する考え方と今後の方針』
現下の厳しい社会経済情勢や国の「三位一体改革」などにより、地方自

治体の財政運営は極めて深刻な状況となつていきます。

本町においても平成16年度当初予算は、財源の不足から、様々な方策を講じ、編成されたように見受けられました。

そのような状況の中、町は行財政改革や行政の組織機構改革など様々な改革に取り組もうとしていることから、本町議会においても、今後、効率的な議会運営を図るため、様々な事項について、調査検討し、議会改革を実施することで、議会費の節減・効率化を図る必要があると思われま

す。

なお、調査検討事項が、議会運営、議会組織、常任委員会、経費の節減など多岐にわたり、議会議の根幹を変更する事項の調査検討も含まれるため、議会としての意思決定には相当の時間を要することが想定されます。

また、町の行財政改革の進捗状況との調整を図る必要もあることから、当面、継続して調査することになりました。

30人以下学級の 実現を

次の請願3件を採択し
小泉総理大臣など、関係
機関に意見書を送付しま
した。

義務教育費国庫負担制 の堅持と充実を求める 請願書

内容 義務教育費国庫
負担制度は国民の教育を
受ける権利を保障し、国
が経費を負担する制度で
あるが、国の財政再建や
地方分権を理由に見直し、
後退は行わず、充実を求
めるもの。

30人以下学級を柱とす る教職員定数改善の早期 実現を求める請願書

内容 ゆとりをもった
教育を行うため30人以下
学級の実現は不可欠であ
り、教育課程の円滑な実
施、教育改革の推進のため
教職員定数の改善を求
めるもの。

寒冷地手当の見直し 改善を行わず、改善を求 める請願について

内容 寒冷地手当の引
き下げは地域経済ならび
に、寒冷地手当の見直し
により、地方交付税にも
連動し寒冷積雪地及び労
働者に影響を及ぼすため、
改善を求めるもの。

次の請願は継続審査と
なりました。

WTO・FTAにおけ る農業交渉において農林 水産業の多面的機能の発 揮と食料自給率向上なら びに各国の多様な農林水 産業が共存できる貿易ル ールの確立を求める請願 書

さわやか ハッピー

このほど「蛭やめだか
の住むきれいな川をつく
る会」の結成総会が行わ
れました。

これは、今春から同準
備会（代表・石川治）が
結成の準備をしていたも
ので、趣旨に賛同した57
名の方が入会し、この日
は30名の会員が出席して
行われました。

まず、佐藤達雄さん本
町）から「蛭の種類・増
やし方」などをみんなで
学びました。

準備会では今年300匹
の幼虫を北海道から取り
寄せ、「蛭の宿」に放しま
したが、一匹・250円もす
ることから自分たちで増
やし方を学ぼうとして行
ったものです。

私たちが子供の頃には
どこにも蛭やめだかがい
ました。蛭を取ってきて
カヤの中に放したり、水

夢とロマンを求めて

蛭やめだかの住む きれいな川をつくる会

浴びに行つて、てぬぐい
でめだかをすくつたりし
て遊んだ経験はみんなに
あります。懐かしい、楽
しい思い出です。しかし、
最近ではめだかや蛭はめ
たに見ることができなく
なりました。川の水が汚
れたり、自然が壊れたり
しているからです。

の住む環境を作つて子供
達に夢やロマンを与えて
やりたいものです。そう
いう環境を大人達の責任
で次の世代に引き継ぎた
いものです。
そういう思いからこの
会は作られました。ぜひ
皆さんも入会してくださ
い。会費は千円です。
（文責 新田 勉）



結成総会模様

役員	会長	石川 治（上條）	副会長	神田 功（芝草）
	副会長	斎藤征四郎（原町）	事務局長	大沼 洋平（本町）

編集 感想

広報委員になって早や
一年、全てが勉強の連続
でした。もっと勉強して
おけばと悔やんでも遅い
が、そこは委員の皆さん
に教えをいただいたいて一
つ勉強になりました。

戦後のベビーブームに
生まれた人たちを「団塊
の世代」と言うらしい。
私もその一人ですが的を
得た表現だと感心し、良
くも悪くもまとまりがあ
った世代だった気がしま
す。今、団塊の世代も若
い世代も、町も地域も大
変な時だが一人ひとりが
知恵を力を出し合つて将
来を考えなければと思い
ます。団塊の世代のみ
なさん 議会もがんばり
ます。もうひとふんばり
してみませんか。
（文責 荒海 清隆）

編集委員	委員長	須藤 又市
副委員長	鈴木 満子	
委員	大沼 洋平	
委員	荒海 清隆	
委員	佐藤 新一	